財務諸表等

令和6年度

(第8期事業年度)

自 令 和 6年 4月 1日 至 令 和 7年 3月31日

地方独立行政法人市立大津市民病院

目 次

貸借対所	段表······ 1
損益計算	算書······ 3
純資産変	で動計算書・・・・・・・・・・・ 5
キャッシュ	ュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
損失の処	L理に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
行政コス	ト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
注記事項	<u></u> 9
附属明約	田書
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用
	相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の
	会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細・・・・ 13
(2)	棚卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(3)	有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(4)	長期貸付金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(5)	長期借入金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・15
(6)	移行前地方債償還債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(7)	引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(8)	運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細・・・・・・・・・・ 18
(9)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・・・・・・・・ 18
(10)	地方公共団体等からの財源措置の明細・・・・・・・・・19
(11)	役員及び職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(12)	開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(13)	医業費用及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・・ 22
(14)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・・・ 24
添付資料	
, ,	報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	報告書······ (別冊)
監査報	报告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

科目		金	額	(1 12. 14)
資産の部			.,,	
I固定資産				
1有形固定資産				
土地		1,929,600,000		
	8,960,856,084			
建物減価償却累計額	▲ 3,599,762,751	5,361,093,333		
構築物	74,422,424	3,332,333,333		
構築物減価償却累計額	▲ 20,748,467	53,673,957		
車両運搬具	4,838,281	33,013,031		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 4,838,279	2		
器械備品	4,032,529,811	_		
器械備品減価償却累計額	▲ 2,932,975,792	1,099,554,019		
有形固定資産合計		8,443,921,311		
门が固定資産目前		0,110,021,011		
2無形固定資産				
ソフトウェア		212,106,169		
電話加入権		45,000		
無形固定資産合計		212,151,169		
無心固定負生日日		212,101,109		
3投資その他の資産				
長期貸付金	8,920,000			
		4,800,000		
破産更生債権等	▲ 4,120,000 5,132,164	4,000,000		
		0		
貸倒引当金	▲ 5,132,164	400 550 474		
長期前払消費税		489,556,474		
投資その他の資産合計		494,356,474	0.150.400.054	
固定資産合計			9,150,428,954	
T 法形 次 文				
Ⅱ流動資産		E 140 000 00E		
現金及び預金	4 00 4 = 00 = 13	5,148,922,905		
未収金	1,894,539,543			
貸倒引当金	▲ 7,313,966			
医薬品		69,980,644		
診療材料		9,827,474		
その他の流動資産		6,503,329		
流動資産合計			7,122,459,929	
資産合計				16,272,888,883

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

【地力强立行政伍八申立八年申氏州院】				(単位・口)
科目		金	額	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	130,876,378			
資産見返補助金等	764,743,244			
資産見返寄附金				
	1,907,370	007 507 107		
資産見返物品受贈額	195	897,527,187		
移行前地方債償還債務		2,284,101,164		
長期借入金		1,585,080,536		
長期リース債務		169,459,703		
引当金				
退職給付引当金		4,806,628,725		
固定負債合計			9,742,797,315	
2			, , ,	
Ⅲ流動負債				
一年以內返済予定移行前地方債償還債務		783,101,700		
一年以內返済予定長期借入金償還債務		502,943,767		
短期リース債務		83,830,033		
		· · ·		
未払金		855,665,608		
未払費用		158,504,333		
未払消費税等		11,128,400		
預り金		69,831,644		
引当金				
賞与引当金		358,234,436		
流動負債合計			2,823,239,921	
負債合計				12,566,037,236
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		261,961,759		
資本金合計		201,301,103	261,961,759	
具			201,901,739	
T 次 七副 人 人				
Ⅲ資本剰余金		45.000		
その他の資本剰余金		45,000		
資本剰余金合計			45,000	
Ⅲ利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		1,209,346,214		
積立金		3,145,753,966		
当期未処理損失		▲ 910,255,292		
(うち当期総損失)		(A 910,255,292)		
利益剰余金合計			3,444,844,888	
純資産合計			,,,500	3,706,851,647
負債純資産合計				16,272,888,883
天 IR / IC R / IE II II I				10,212,000,000

損益計算書

(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

科目	金	額	
宮業収益 医業収益 入院収益 外来収益 その他医業収益 保険等査定減 運営費負担金収益 補助金等収益 寄附金収益 寄附金収益 資産見返運営費負担金戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返寄附金戻入 資産見返寄附金戻入 営業収益合計	7,228,054,835 2,929,403,092 419,288,072 ▲ 63,899,065	10,512,846,934 1,535,301,000 41,711,512 1,967,628 21,280,065 140,759,260 1,210,616	12,255,077,015
営業費用 医業計算費 科科費 経費 一般管費 一般管理費 給与費 給与費 経運費 経運費 一般等費 資業費 資業損失	6,979,132,685 2,359,278,211 1,449,578,101 933,427,665 12,171,165 285,833,997 565,922,766 29,720,869	11,733,587,827 881,477,632	12,615,065,459 ▲ 359,988,444

損益計算書 (令和6年4月1日~令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

科目		
営業外収益 運営費負担金収益 運営費交付金収益 補助金等収益 受取利息 投資有価証券償還益 院内保育所収益 営業外雑収益 営業外収益合計	76,310,000 41,925,000 14,828,600 1,377 2,224,998 2,571,750 105,141,921	
営業外費用 支払利息 院内保育所費用 控除対象外消費税等 資産取得に係る控除対象外消費税償却 営業外雑支出 営業外費用合計 経常損失	81,756,623 25,482,347 425,743,159 34,449,135 7,707,178	
臨時利益 除売却資産見返物品受贈額戻入 貸倒引当金戻入益 臨時利益合計	450,000	450,009
臨時損失 固定資産除却損 臨時損失合計	218,582,061	218,582,061
当期純損失 当期総損失		▲ 910,255,292 ▲ 910.255,292

純資産変動計算書

(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

(単位:円)

【地方独立行政法人印立人律印氏病院】 (中									(十四・11)	
	I 資本金			剰余金		Ⅲ 利益	益剰余金(又は繰越欠	(損金)		
	設立団体出資金	資本金合計	その他の資本剰余	資本剰余金合計	前中期目標期間	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理損		利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
	以上凹	以外业口印	金	其 个利尔亚目刊	繰越積立金	1 年 亚亚	失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	合計	
当期首残高	261,961,759	261,961,759	45,000	45,000	1,209,346,214	3,797,859,505	▲ 652,105,539	-	4,355,100,180	4,617,106,939
当期変動額 I 利益剰余金の当期変動額(純額) (1) 利益の処分又は損失の処理 積立金の取崩し						▲ 652,105,539	652,105,539			
(2) その他 当期純利益(又は当期純損失)							▲ 910,255,292	▲ 910,255,292	▲ 910,255,292	▲ 910,255,292
当期変動額合計	_	ı	_	-		▲ 652,105,539	▲ 258,149,753	▲ 910,255,292	▲ 910,255,292	▲ 910,255,292
当期末残高	261,961,759	261,961,759	45,000	45,000	1,209,346,214	3,145,753,966	▲ 910,255,292	▲ 910,255,292	3,444,844,888	3,706,851,647

5

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,371,093,167
人件費支出	▲ 7,192,712,527
その他の業務支出	▲ 2,029,747,191
医業収入	10,318,543,882
運営費負担金収入	867,905,000
運営費交付金収入	41,925,000
補助金等収入	66,495,300
寄付金収入	1,967,628
その他	▲ 344,516,637
小計	▲ 641,232,712
利息の受取額	1,377
利息の支払額	▲ 81,756,623
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 722,987,958
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 507,791,557
有形固定資産の撤去による支出	▲ 218,490,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 10,991,515
投資有価証券の取得による支出	▲ 2,497,940,000
投資有価証券の償還による収入	2,500,164,998
運営費負担金収入	743,706,000
補助金等収入	7,641,400
貸付けによる支出	▲ 5,160,000
貸付けの回収による収入	2,250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,389,326
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	556,100,000
長期借入金の返済による支出	▲ 428,566,737
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 794,027,206
リース債務の返済による支出	▲ 86,776,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>★ 753,270,069</u>
対が古地元のカインマン・フロー	A 100,210,009
IV 資金増加額	▲ 1,462,868,701
V 資金期首残高	6,611,791,606
VI 資金期末残高	5,148,922,905

損失の処理に関する書類 (令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

科目	金	ĺ
I 当期未処理損失		▲ 910,255,292
当期総損失	▲ 910,255,292	
Ⅱ 損失処理額		
積立金取崩額	910,255,292	910,255,292
Ⅲ 積立金振替額		1,209,346,214
前中期目標期間繰越積立金	1,209,346,214	
IV 利益処分額		
積立金		1,209,346,214

行政コスト計算書

(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

単位(円)

I 損益計算書上の費用

医業費用11,733,587,827一般管理費881,477,632営業外費用575,138,442臨時損失218,582,061

損益計算書上の費用合計

13,408,785,962

Ⅱ 行政コスト 13,408,785,962

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第285号改定)並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費及び運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物2~39年構築物2~30年車両運搬具2~4年器械備品2~20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については 期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5.貸倒引当金(長期貸付金)の計上基準

看護師の養成、確保に資するための貸与資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- 7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 医薬品

先入先出法に基づく低価法によっております。

(2) 診療材料

同上

(3) 貯蔵品

同上

なお、先入先出法により難い場合は最終仕入原価法によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。 当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一 定の期間にわたり充足されると判断し、 診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税に計上し、20年間で均等償却しております。

Ⅱ キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 資金期末残高

<u>5,148,922,905</u> 円 <u>5,148,922,905</u> 円

Ⅲ 行政コスト計算書関係

1.公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト 自己収入等 機会費用 13,408,785,962 円 13,408,785,962 円 ★ 10,626,415,224 円 58,433,428 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト (内数)減価償却充当補助金 2,840,804,166 円

162,039,334 円

2.機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体財産の無償とされた使用料による賃借取引の機会費用 不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.497%で計算しております。

- (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.497%で計算しております。
- (4) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での 勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

- 2. 確定給付制度
 - (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務 4,484,006,982 円 勤務費用 289,249,736 円 利息費用 26,491,551 円 数理計算上の差異の当期発生額 ▲ 155,143,528 円 退職給付の支払額 ▲ 201,058,999 円 期末における退職給付債務 4,443,545,742 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務 4,443,545,742 円 未認識数理計算上の差異 363,082,983 円 退職給付引当金 4,806.628.725 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用
 利息費用
 数理計算上の差異の当期費用処理額
 合計
 289,249,736 円
 26,491,551 円
 本 57,026,743 円
 258,714,544 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。) 割引率

0.6%

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法 当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金調達については、地方独立行政法人市立大津市民病院会計規程に沿って実施しております。 未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は運転資金(短期)及び事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された 資金計画に従って、資金調達を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 なお、現金及び長期貸付金は重要性が乏しいため、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が 帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

				(1 1 1 1 1 7 /
	開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	移行前地方債償還債務(注2)	(3,067,203)	(3,201,365)	▲ 134,162
(2)	長期借入金(注2)	(2,088,024)	(2,057,534)	30,490
(3)	リース債務(注2)	(253,290)	(250,540)	2,750
	負債計	(5,408,517)	(5,509,439)	▲ 100,922

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)1年以内返済予定の債務を含めております。

(注3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、

以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、 時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

移行前地方債償還債務、長期借入金及びリース債務

移行前地方債償還債務、長期借入金及びリース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
注射薬自動払出装置 一式	82,500,000	82,500,000

VⅢ 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、 注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、診療事業であり、基準第84を適用する 取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益10,512,846,934円であります。 (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報 重要性が乏しいため記載を省略しております。

IX その他重要事項

1 財務諸表の表示に関する注記

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返運営費負担金
- (2) 資産見返補助金等
- (3) 資産見返寄附金
- (4) 資産見返物品受贈額
- (5) 運営費負担金収益
- (6) 運営費交付金収益
- (7) 補助金等収益
- (8) 資産見返運営費負担金戻入
- (9) 資産見返補助金等戻入
- (10) 資産見返寄附金戻入
- (11) 寄附金収益

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用 等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却	印累計額 当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	8,837,284,574	123,571,510	_	8,960,856,084	3,599,762,751	428,066,472	5,361,093,333	(注)
(減価償却費)	構築物	74,229,394	193,030	_	74,422,424	20,748,467	3,566,134	53,673,957	(注)
	車両運搬具	4,838,280	1	_	4,838,281	4,838,279	_	2	
	器械備品	3,956,173,803	184,066,061	107,710,053	4,032,529,811	2,932,975,792	424,585,394	1,099,554,019	(注)
	計	12,872,526,051	307,830,602	107,710,053	13,072,646,600	6,558,325,289	856,218,000	6,514,321,311	
有形固定資産	建物	_	_	_	_	_	_	_	
(減価償却費相当額)		_	_	_	_	_	_	_	
	車両運搬具	_	_	_	_	_	_	_	
	器械備品	_	_	_	_	_	_	_	
	計	_	_	_	_	_	_	_	
非償却資産	土地	1,929,600,000	_	_	1,929,600,000			1,929,600,000	
	計	1,929,600,000	_	_	1,929,600,000			1,929,600,000	
有形固定資産合計	土地	1,929,600,000	_	_	1,929,600,000	_	_	1,929,600,000	
	建物	8,837,284,574	123,571,510	_	8,960,856,084	3,599,762,751	428,066,472	5,361,093,333	
	構築物	74,229,394	193,030	_	74,422,424	20,748,467	3,566,134	53,673,957	(注)
	車両運搬具	4,838,280	1	_	4,838,281	4,838,279		2	
	器械備品	3,956,173,803	184,066,061	107,710,053	4,032,529,811	2,932,975,792	424,585,394	1,099,554,019	(注)
	計	14,802,126,051	307,830,602	107,710,053	15,002,246,600	6,558,325,289	856,218,000	8,443,921,311	
無形固定資産	ソフトウェア	874,861,467	10,226,000	5,400,000	879,687,467	667,581,298	106,930,534	212,106,169	(注)
	電話加入権	45,000			45,000	_		45,000	
	計	874,906,467	10,226,000	5,400,000	879,732,467	667,581,298	106,930,534	212,151,169	
投資その他の資産	長期貸付金	7,620,000	5,160,000	3,860,000	8,920,000	_	_	8,920,000	
	長期前払消費税	493,584,183	30,421,426	34,449,135	489,556,474	_	_	489,556,474	
	計	501,204,183	35,581,426	38,309,135	498,476,474	_	_	498,476,474	

(注)当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

1.取得による増加

健診センター改修工事 10,550,000 円本館棟小荷物専用昇降機改修工事 12,000,000 円 医療がス配管設備更新工事 10,000,000 円本館棟照明設備LED化工事 54,780,000 円デジタルX線透視撮影システム 一式 74,057,240 円乳房MRIガイド下生検システム 一式 11,680,000 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位: 円)

	Um V D - La	当期増加額		当期源	載少額	Han I and I a	
種類	期首残高	当期購入·製造• 振替	その他	払出•振替	その他	期末残高	摘要
医薬品	47,684,482	1,376,614,034	l	1,352,453,342	1,864,530	69,980,644	(注)
診療材料	9,895,602	966,861,721	_	966,929,849	-	9,827,474	
計	57,580,084	2,343,475,755	-	2,319,383,191	1,864,530	79,808,118	

- (注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。
- (3) 有価証券の明細
- 1 ①流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

②投資その他資産として計上された有価証券

該当ありません。なお、期中では取得日から満期日まで1年内に償還される公社債を満期保有目的により取得し、期末日までに全て償還しております。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

マム	期首残高当期増加額			当期減少額	期末残高	摘要	
区分	为日次同		回収額	償却額	その他	州 个 7 入 同	1向安
修学資金貸付金	7,620,000	5,160,000	2,250,000	1,610,000		8,920,000	(注1)(注2)
計	7,620,000	5,160,000	2,250,000	1,610,000		8,920,000	

(注1)医療の充実のために必要な看護師の養成・確保に資するため、修学に要する資金を貸し付けております。

なお、当法人が定めた期間職務に従事した場合には、貸付金の返済を免除するものとし、利率も0%としています。

(注2) 当期減少額の償却額には、市立大津市民病院看護師奨学金貸与規程第15条により、返済が免除となった額を記載しています。

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
令和3年度 病院施設整備事業	303,823,141	_	37,845,137	265,978,004	0.100%	令和14年3月20日	
令和3年度 医療用等器械備品整備事業	154,710,933	_	51,559,998	103,150,935	0.020%	令和9年3月20日	
令和3年度 医療用等器械備品整備事業	524,725,649	_	174,576,485	350,149,164	0.190%	令和8年11月28日	
令和4年度 病院施設整備事業	70,591,550	_	7,573,916	63,017,634	0.870%	令和14年11月28日	
令和4年度 病院施設整備事業(解体)	4,248,147	_	455,793	3,792,354	0.870%	令和14年11月28日	
令和4年度 医療用等器械備品整備事業	319,591,620	_	79,181,340	240,410,280	0.600%	令和9年11月28日	
令和5年度 病院施設整備事業	238,200,000		23,288,292	214,911,708	0.500%	令和16年3月21日	
令和5年度 病院施設整備事業(解体)	145,700,000		14,424,579	131,275,421	0.450%	令和15年11月28日	
令和5年度 医療用等器械備品整備事業	198,900,000		39,661,197	159,238,803	0.300%	令和10年11月28日	
令和6年度 病院施設整備事業	_	143,100,000	_	143,100,000	1.250%	令和17年3月20日	
令和6年度 病院施設整備事業(解体)	_	218,500,000		218,500,000	1.060%	令和16年11月28日	
令和6年度 医療用等器械備品整備事業	_	194,500,000		194,500,000	0.870%	令和11年11月28日	
計	1,960,491,040	556,100,000	428,566,737	2,088,024,303			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成8年度 財政融資資金	173,852,706		56,347,204	117,505,502	2.800%	令和9年3月1日	
平成10年度 財政融資資金	547,168,223	_	133,137,446	414,030,777	1.800%	令和10年3月25日	
平成10年度 財政融資資金	2,396,456,044		459,477,953	1,936,978,091	2.100%	令和11年3月1日	
平成12年度 財政融資資金	634,740,148		100,852,494	533,887,654	1.900%	令和12年3月25日	
平成22年度 地方公共団体金融機構	13,610,537		715,325	12,895,212	1.800%	令和22年9月20日	
平成22年度 財政融資資金	33,884,567		1,780,860	32,103,707	1.800%	令和22年9月1日	
平成26年度 京都信用金庫	26,623,012		26,623,012	0	0.350%	令和7年3月1日	
平成27年度 株式会社福井銀行	20,887,074		10,432,056	10,455,018	0.220%	令和8年3月1日	
平成28年度 株式会社京都銀行	14,007,759		4,660,856	9,346,903	0.180%	令和9年3月1日	
計	3,861,230,070	_	794,027,206	3,067,202,864			

(7) 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期流	域少額	期末残高	摘要
区为	别目7次同	日州恒川領	目的使用	その他	别个次同	100分
退職給付引当金	4,748,973,180	258,714,544	201,058,999		4,806,628,725	
賞与引当金	353,545,715	358,234,436	353,545,715		358,234,436	
貸倒引当金	10,307,958	3,058,437	920,265	_	12,446,130	未収金 7,313,966 破産更生債権 5,132,164
貸倒引当金	4,260,000	1,920,000	1,610,000	450,000	4,120,000	(注)長期貸付金
計	5,117,086,853	621,927,417	557,134,979	450,000	5,181,429,291	

^{17 (}注)貸倒引当金の当期減少額その他には、回収による取崩額を記載しております。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務 (単位:円)

				当期振					
交付年度	期首残高	負担金当期交付額	運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	引当金見返 との相殺額	期末残高	摘要
令和6年度		1,611,611,000	1,611,611,000	_	_	1,611,611,000	-	_	
合計		1,611,611,000	1,611,611,000	_	_	1,611,611,000	-	_	

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度支給分	合計
期間進行基準	1,559,254,000	1,559,254,000
費用進行基準	52,357,000	52,357,000
合計	1,611,611,000	1,611,611,000

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

				当期扱	录替額		11.W V B.C		
交付年度	期首残高	交付金当期交付額	運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	引当金見返 との相殺額	期末残高	摘要
令和6年度	_	41,925,000	41,925,000	-		41,925,000	ı		
合計	_	41,925,000	41,925,000	-		41,925,000	ı		

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度支給分	合計
期間進行基準	I	
費用進行基準	41,925,000	41,925,000
合計	41,925,000	41,925,000

18

補助金等の明細 (単位:円)

補助金等の明細						(単	単位: 円
区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
E22	3/9/2/11 18/	建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	INIX
がん診療連携支援病院機能強化事業補助金	3,486,000					3,486,000	
滋賀県感染症指定医療機関運営事業補助金	11,546,000					11,546,000	
滋賀県病院内保育所運営費補助金	1,500,000					1,500,000	
認定看護師育成·特定行為研受講促進事業費補助金	295,000					295,000	
認知症高齢者等への院内デイケア実施事業補助金	173,000					173,000	
在宅療養支援病院等設備整備事業費補助金	1,159,000		1,150,000			9,000	
災害·感染症医療従事者派遣設備整備事業費補助金	276,000					276,000	
医療機関食材料費高騰対策支援金	4,892,000					4,892,000	
救急救命士病院実習受入促進事業補助金	776,000					776,000	
臨床研修費等補助金(医師)	11,919,000					11,919,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,483,000					1,483,000	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金	400,000					400,000	
滋賀県病院臨床研修医確保対策強化助成金	500,000					500,000	
滋賀県防災訓練等参加支援補助金	234,000					234,000	
キャリアアップ助成金	4,300,000					4,300,000	
医療扶助のオンライン資格確認等の導入に係る助成金	283,000					283,000	
公費負担医療制度関係手続電子化システム改修事業費補助金	1,000,000					1,000,000	
感染症外来協力医療機関等施設整備事業費補助金	3,058,000		3,058,000				
滋賀医科大学 臨床研修費等補助金(医師分)	802,600					802,600	
高齢者地域保健医療対策推進費補助金	50,000					50,000	
滋賀県がんばる医療応援補助金	5,473,000		4,674,488			798,512	
在宅歯科診療のための人材確保事業費補助金	3,000,000					3,000,000	
滋賀県新人看護職員研修補助金	324,000					324,000	
大津市後方医療機関確保対策補助金	8,493,000					8,493,000	
	65,422,600	-	8,882,488	=	=	56,540,112	

H

2

(11)役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給	与	退職給与		
込 刀	支給額	支給人数	支給額	支給人数	
	千円	人	千円	人	
役員	38,694	3	_	_	
	(2,900)	(5)	(-)	(-)	
	4,670,225	627	189,009	45	
職員					
	(1,197,590)	(298)	(1,300)	(14)	
	4,708,919	630	189,009	45	
合計					
	(1,200,490)	(303)	(1,300)	(14)	

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。 また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人市立大津市民病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人市立大津市民病院職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(1)医業費用

		(単位: 円)
科目	金	額
医業費用		
給与費		
給料及び手当	3,530,658,249	
賞与	659,694,829	
賞与引当金繰入額	344,670,220	
賃金及び報酬	1,101,282,966	
退職給付費用	250,241,514	
法定福利費	1,092,584,907	6,979,132,685
	1,032,304,301	0,919,132,003
材料費		
薬品費	1,352,453,342	
診療材料費	966,929,849	
医療消耗備品費	38,030,490	
棚卸資產減耗費	1,864,530	2,359,278,211
	1,004,030	2,309,210,211
経費	.	
厚生福利費	14,784,080	
報償費	28,218,597	
旅費交通費	2,223,118	
職員被服費	1,525,220	
消耗品費		
	90,740,618	
消耗備品費	10,883,962	
光熱水費	278,659,462	
燃料費	815,216	
食料費	20,321,166	
印刷製本費	7,026,050	
修繕費	24,027,392	
保険料	35,839,023	
賃借料	126,023,682	
通信運搬費	1,226,224	
委託料	782,581,613	
諸会費	9,075,756	
租税公課	183,150	
貸倒引当金繰入額	4,133,760	
維費	11,290,012	1,449,578,101
減価償却費		1,110,010,101
	402 212 016	
建物減価償却費	403,212,016	
構築物減価償却費	3,566,134	
器械備品減価償却費	419,718,981	
無形固定資産減価償却費	106,930,534	933,427,665
研究研修費	, ,	, ,
	4 200 700	
研究材料費	4,309,788	
図書費	1,589,544	
旅費	3,318,047	
研究費	779,388	
研究雑費	2,174,398	12,171,165
ツリノ山不世具	2,114,030	12,111,100
日本帯ロマコ		11 700 507 607
医業費用合計		11,733,587,827

(2)一般管理費

科目	金額	(<u>幸</u>)立:「1)
一般管理費		
給与費		
役員報酬	38,694,000	
給料及び手当	100,458,613	
賞与	21,178,599	
賞与引当金繰入額	13,564,216	
賃金	9,369,124	
報酬 退職給付費用	48,244,382	
と	8,473,030 45,852,033	285,833,997
在	40,002,000	200,000,991
厚生福利費	865,718	
報償費	1,856,375	
旅費交通費	252,419	
職員被服費	192,780	
消耗品費	4,319,360	
消耗備品費	948,197	
光熱水費	3,809,387	
燃料費	108,704	
食料費	199,440	
印刷製本費	243,000	
修繕費	32,558,143	
保険料	2,170,782	
賃借料	10,867,582	
通信運搬費	14,565,038	
委託料	484,010,051	
諸会費	1,363,865	
交際費 租税公課	684,915 148,300	
性	6,758,710	565,922,766
減価償却費	0,758,710	505,322,100
建物減価償却費	24,854,456	
器械備品減価償却費	4,866,413	29,720,869
一般管理費合計		881,477,632
		,,

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

		(+15:11)
区分	期末残高	備考
現金	4,298,044	
普通預金	5,144,624,861	
合計	5,148,922,905	

(未収金の内訳)

(単位: 円)

	(— 1 — 1 — 1 — 1 — 1 — 1	
区分	期末残高	備考
医業未収金	1,840,929,706	
その他未収金	53,609,837	
合計	1,894,539,543	

(未払金及び未払費用の内訳)

	/	(十 <u>二</u> : 11/
区分	期末残高	備考
給与費	306,148,833	未払金:147,644,500 未払費用:158,504,333
材料費	222,030,360	
固定資産購入費	126,193,122	
経費その他	359,797,626	
合計	1,014,169,941	

令和6年度 決 算 報 告 書

自 令 和 6年 4月 1日 至 令 和 7年 3月31日

地方独立行政法人市立大津市民病院

令和6年度決算報告書

【地方独立行政法人市立大津市民病院】

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算額-予算額)	備考
収入			(1)	
営業収益	12,796,497,000	12,111,435,120	▲ 685,061,880	
医業収益	11,164,998,000	10,532,454,980	▲ 632,543,020	診療体制による影響
運営費負担金	1,588,536,000	1,535,301,000	▲ 53,235,000	交付区分の変更によるもの
運営費交付金	0	0	0	
補助金等収益	39,261,000	41,711,512	2,450,512	
寄附金等収益	3,702,000	1,967,628	▲ 1,734,372	
その他営業収益	0	0	0	
営業外収益	156,803,000	249,728,527	92,925,527	
営業外収益	89,963,000	115,004,800	25,041,800	
運営費負担金	65,000,000	76,310,000	11,310,000	
運営費交付金		41,925,000	41,925,000	交付区分の変更によるもの
その他営業外収益	1,840,000	16,488,727	14,648,727	
資本収入	562,300,000	564,982,488	2,682,488	
運営費負担金	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	
長期借入金	562,300,000	556,100,000	▲ 6,200,000	
設立団体出資金	0	0	0	
その他資本収入	0	8,882,488	8,882,488	感染症外来、勤務環境改善関連補助金資本収 入
その他の収入	0	0	0	
計	13,515,600,000	12,926,146,135	▲ 589,453,865	
支出				
営業費用	12,049,261,220	11,881,516,583	▲ 167,744,637	
医業費用	11,112,432,863	10,981,801,495	▲ 130,631,368	
給与費	6,788,570,000	6,935,116,355	146,546,355	ベースアップ評価料に関連する賃上げ、タスク シフトにより職員数増による増加
材料費	2,622,095,000	2,445,800,087	▲ 176,294,913	
経費	1,684,012,863	1,587,628,574	▲ 96,384,289	
研究研修費	17,755,000	13,256,479	▲ 4,498,521	
一般管理費	936,828,357	899,715,088	▲ 37,113,269	
営業外費用	137,231,000	117,492,992	▲ 19,738,008	
資本支出	1,863,444,000	1,871,199,074	7,755,074	
建設改良費	642,520,000	648,605,131	6,085,131	
償還金	1,220,924,000	1,222,593,943	1,669,943	
その他資本支出	0	0	0	
その他の支出	0	9,382,913	9,382,913	
計	14,049,936,220	13,879,591,562	▲ 170,344,658	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 534,336,220	▲ 953,445,427	▲ 419,109,207	

⁽注)損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

⁽¹⁾上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。